

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 相鉄ホールディングス株式会社

コード番号 9003 URL <http://www.sotetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鳥居 眞

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営戦略室部長

(氏名) 千原 広司

TEL 045-319-2043

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	257,377	△2.1	16,188	2.7	12,166	15.0	7,352	7.4
23年3月期	262,872	△2.6	15,757	16.7	10,576	33.2	6,848	△2.5

(注) 包括利益 24年3月期 11,967百万円 (104.4%) 23年3月期 5,855百万円 (△12.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	15.00	—	10.3	2.3	6.3
23年3月期	15.04	—	12.0	1.9	6.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	532,905	78,148	14.2	154.88
23年3月期	545,538	66,723	12.2	135.36

(参考) 自己資本 24年3月期 75,913百万円 23年3月期 66,348百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	39,992	△23,344	△18,162	11,436
23年3月期	37,351	△13,667	△19,263	12,950

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	2,292	33.2	4.1
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	2,450	33.3	3.5
25年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		34.0	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	122,760	1.2	9,040	11.7	6,610	16.9	3,830	111.7	7.81
通期	255,880	△0.6	18,820	16.3	13,910	14.3	7,210	△1.9	14.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表 (6) 会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	490,727,495 株	23年3月期	490,727,495 株
② 期末自己株式数	24年3月期	570,219 株	23年3月期	563,319 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	490,163,102 株	23年3月期	455,485,429 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	13,182	△ 14.6	5,924	△ 5.6	4,640	1.9	9,446	25.2
23年3月期	15,433	△ 39.2	6,274	136.9	4,553	—	7,544	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
24年3月期	19.27		—	
23年3月期	16.56		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円 銭	
24年3月期	426,041		101,231		23.8		206.53	
23年3月期	424,107		93,762		22.1		191.29	

(参考) 自己資本 24年3月期 101,231百万円 23年3月期 93,762百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 会計上の見積りの変更	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響に加えて円高や欧州債務問題の影響も受けることとなりました。個人消費全般は緩やかな回復基調を辿りつつあるものの雇用・所得環境は依然として厳しい状況が続くなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、相鉄グループにおける当期の営業収益は、主に流通業や建設業における減収により2,573億7千7百万円（前期比2.1%減）となりましたが、営業利益は主に不動産分譲業における引渡戸数の増加により161億8千8百万円（前期比2.7%増）、経常利益は121億6千6百万円（前期比15.0%増）、当期純利益は、子会社である横浜ケーブルビジョン㈱の株式譲渡等による特別利益の計上等により、73億5千2百万円（前期比7.4%増）を計上するにいたしました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

a. 運輸業

相模鉄道㈱の鉄道業、相鉄バス㈱の自動車業を中心としております。

相模鉄道㈱では、輸送面では、主要機器のバックアップ機能を装備しユニバーサルデザインとバリアフリー化に対応した新型車両11000系1編成（10両）を導入いたしました。施設面では、希望ヶ丘駅（横浜市旭区）にエレベーター4基を新設しバリアフリー化の推進を図ったほか、三ツ境駅（横浜市瀬谷区）及び希望ヶ丘駅において駅構内の案内サインを全面改良する等、サービスの向上と「人にやさしい」駅づくりに努めました。安全面では、架線の点検を行う検測装置を更新したほか、保守用車両である新型マルチプルタイタンパーを導入いたしました。

さらに、相模鉄道本線（星川駅～天王町駅）連続立体交差工事を推進するとともに、東日本旅客鉄道㈱及び東京急行電鉄㈱との相互直通運転計画につきましても各種取組を進めております。

営業面では、「ゆめが丘～希望ヶ丘駅硬券乗車券」等を発売いたしました。

なお、政府による電力使用制限令の発動期間は、列車の運行本数を一部減らした節電に伴う特別ダイヤで運行いたしました。

相鉄バス㈱では、アイドリングストップ機能のついたワンステップバス等4両を導入いたしました。また、空港リムジンバス新路線 海老名駅～羽田空港間の運行を開始し利便性の向上に努めました。

運輸業全体における当期の営業収益は、主に東日本大震災の影響により397億7千9百万円（前期比1.3%減）、営業利益は62億3千7百万円（前期比1.8%減）となりました。

b. 建設業

相鉄建設㈱を中心としており、営業力の強化、技術力の強化等に努めましたが、引続き事業環境が厳しい中で推移いたしました。なお、相鉄ホーム㈱においては、同社を取巻く経営環境等から事業の見直しを行い、戸建住宅の建築請負事業から撤退いたしました。

建設業全体における当期の営業収益は146億9千7百万円（前期比17.7%減）、営業損失は5億5千1百万円（前期は4億1千5百万円の損失）となりました。

c. 流通業

相鉄ローゼン㈱のスーパーマーケット業、相鉄流通サービス㈱及び㈱イストの流通事業、相鉄興産㈱の砂利類販売業を中心としております。

相鉄ローゼン㈱では、「大和店」（神奈川県大和市）をはじめ合計14店舗で改装を実施したほか、「さがみ野店」（神奈川県海老名市）をはじめ合計10店舗において営業時間の延長を実施し、利便性の向上に努めました。また、水産部門及び惣菜部門の充実を図るとともに、毎月2回開催している「ローゼン市」を6月からさらに強化する等収益力の向上に努めたほか、徹底したコストの削減に努めました。なお、平成20年より当社及び丸紅㈱を交えた3社間における業務提携関係の下で経営改善を進めておりましたが、平成23年12月に当該3社間で新たな資本・業務提携契約を締結するとともに、平成24年1月1日付で当社が保有する相鉄ローゼン㈱同社株式の20%を丸紅㈱に譲渡いたしました。新たな資本・業務提携契約の締結及び株式譲渡によって会社間の連携を一層強化し、同社の経営改善を今まで以上に推進することによってグループ企業価値の向上を図ってまいります。

相鉄流通サービス㈱及び㈱ムーンでは、「カラオケムーン大船店」（神奈川県鎌倉市）、「カラオケムーン大山店」（東京都板橋区）、「カラオケムーン上野店」（東京都台東区）、「カラオケムーン昭島南店」（東京都昭島市）をそれぞれ新規開業し、カラオケ店は全16店舗となりました。また、相鉄流通サービス㈱及び㈱イストでは、「ファミリーマート相鉄かしわ台駅店」（神奈川県海老名市）、「ファミリーマート多摩センター駅店」（東京都多摩市）、「ファミリーマート立川北駅店」（東京都立川市）を新規開業し、コンビニエンスストアは全13店舗となりました。また、「ドトールコーヒーショップ相鉄さがみ野駅前店」（神奈川県海老名市）を開業する等、事業基盤の拡充と収益力の向上に努めました。

流通業全体における当期の営業収益は、主に相鉄ローゼン㈱において前期に実施した決算月変更の影響（前年は13ヶ月）等により1,072億8千万円（前期比10.6%減）となりましたが、営業利益は、㈱イストにおけるコンビニエンスストア、㈱ムーンにおけるカラオケ店が好調に推移したほか、各社における経費削減の効果等により4億3千8百万円（前期は4百万円の営業損失）となりました。

d. 不動産業

相鉄不動産㈱及び相鉄不動産販売㈱の不動産分譲業並びに㈱相鉄アーバンクリエイツ、㈱相鉄ビルマネジメントの不動産賃貸業を中心としております。

相鉄不動産㈱及び相鉄不動産販売㈱の分譲業では、「グレースシアガーデンたまプラーザ」（川崎市宮前区）、「グレースシアパーク仲町台」（横浜市都筑区）、「青葉台コートテラス」（横浜市青葉区）等の集合住宅や「早川城山住宅地」（神奈川県綾瀬市）、「コージライフさがみ野グリーンリズムタウン」（神奈川県海老名市）等の戸建住宅を合計924戸分譲いたしました。

㈱相鉄アーバンクリエイツ及び㈱相鉄ビルマネジメントの賃貸業では、事業基盤の強化・拡充等を進めており、「相鉄南幸第6ビル」（横浜市西区）、「相鉄南幸第7ビル」（横浜市西区）等合計4物件を取得したほか、「（仮称）相鉄南幸第8ビル」（横浜市西区）取得の売買契約を締結いたしました。また、横浜駅西口の「相鉄ジョイナス」や「ザ・ダイヤモンド」をはじめとしたショッピングセンターにおいて魅力あるテナントを誘致する等、収益力の向上に努めました。

不動産業全体における当期の営業収益は、主に分譲業における引渡戸数の増加により780億3千2百万円（前期比14.7%増）、営業利益は97億7千万円（前期比8.1%増）となりました。

e. その他

相鉄企業㈱のビルメンテナンス業、相鉄ホテル㈱のホテル業、㈱相鉄エージェンシーの広告代理業を含めております。

相鉄企業㈱では、事業者間の受注競争が激化する厳しい事業環境のなか、東京都内及び神奈川県内において新規業務を受注し営業基盤の拡大を図ったほか、お客様のニーズや社会の要請等環境の変化を敏感に捉えつつ、サービス品質の向上に努めました。

「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」を運営している相鉄ホテル㈱では、カラオケルームを会議等多目的に使用できる「プライベートファンクションルーム」に改装を行ったほか、コンサートをはじめとしたさまざまなイベントを開催し、集客力及び収益力の向上に努めました。

宿泊特化型ホテルの開発・運営を手がける㈱相鉄イン開発・相鉄イン㈱では、「相鉄フレッサイン浜松町大門」（東京都港区）、「相鉄フレッサイン東京京橋」（東京都中央区）、「ホテルグランドフレッサ赤坂」（東京都港区）がそれぞれ開業し、宿泊特化型ホテルは全6店舗となりました。引き続き多店舗化による事業基盤の拡充と収益力の向上を進めてまいります。

なお、横浜ケーブルビジョン㈱及び相鉄自動車工業㈱につきましては、当社が保有しておりました全ての株式を譲渡いたしました。

② 次期の見通し

次期の国内景気については、個人消費をはじめとして全般的には緩やかな回復傾向に復するものと考えられますが、円高の影響や海外経済の減速等も懸念されるなど、本格的な景気回復については不透明感が依然として強い中で推移していくと思われます。

このような状況の中、相鉄グループは平成23年7月29日に公表した「相鉄グループ中期経営計画（平成23年度～平成25年度）」に基づき、徹底したコスト管理と経営の一層の効率化等を強力に推進することによって、より強固なグループ経営の基盤づくりを進めてまいります。

次期連結業績予想につきましては、営業収益は主に不動産分譲業における引渡戸数の減少により2,558億8千万円（前期比0.6%減）、営業利益は主に不動産賃貸業における新規物件の増加により188億2千万円（前期比16.3%増）、経常利益は139億1千万円（前期比14.3%増）としておりますが、当期純利益は特別利益の減少等により72億1千万円（前期比4.5%減）としております。

なお、各セグメント別の見通しは以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	営業収益	営業利益
運輸業	39,070	6,390
建設業	14,120	△60
流通業	109,050	540
不動産業	73,390	11,470
その他	35,260	390
連結調整（消去等）	△15,010	90
合 計	255,880	18,820

（2）財政状態に関する分析

① 総資産、負債及び純資産の状況に関する分析

（単位：百万円）

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減額
総資産	545,538	532,905	△12,632
負債	478,814	454,757	△24,057
純資産	66,723	78,148	11,424

総資産は、たな卸資産等の減少により前連結会計年度末に比べて126億3千2百万円減少し、5,329億5百万円となりました。

負債は、有利子負債等の減少により240億5千7百万円減少し、4,547億5千7百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,172億3百万円となり、107億4千4百万円減少いたしました。

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、114億2千4百万円増加し、781億4千8百万円となりました。なお、自己資本比率は14.2%、1株当たり純資産は154円88銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

（単位：百万円）

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,351	39,992	2,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,667	△23,344	△9,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,263	△18,162	1,101
現金及び現金同等物の期末残高	12,950	11,436	△1,514

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ15億1千4百万円減少し、114億3千6百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、399億9千2百万円の収入（前期比7.1%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益155億8千9百万円、減価償却費169億6千9百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、233億4千4百万円の支出（前期比70.8%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出325億2千万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、181億6千2百万円の支出（前期比5.7%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出623億1千9百万円、長期借入による収入455億6千8百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	8.1	6.9	8.5	12.2	14.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	32.6	30.7	30.3	20.8	23.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	14.1	22.6	13.3	8.8	7.9
インタレスト ・カバレッジ・レシオ (倍)	3.3	2.4	4.3	6.2	7.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

- ① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ③ 営業活動によるキャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、相鉄グループは中核事業として鉄道事業を有する公益性の高い業種であり、長期にわたる健全経営が望まれることから安定した配当を継続して行うことを基本方針としておりますが、最適な利益配分のあり方につきまして検討を進めてまいります。

当期における剰余金の配当につきましては、期末配当金として1株当たり2円50銭（中間配当金2円50銭を含む年間配当金につきましては1株当たり5円）を、次期につきましても、当期と同様に1株当たり5円（中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭）を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、有利子負債の返済に優先的に充当するほかグループ内における設備投資等の資金需要に備える所存であります。これは将来の利益を確保しつつ、且つ、長期的に安定した配当に寄与するものと考えております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

相鉄グループは、運輸業・不動産業・流通業を中心とした企業グループとして、地域社会のお客様に対し、生活に密着したサービスやお客様のニーズを的確に捉えた裾野の広い各種サービスを提供するとともに、その高度化に努めることにより地域社会の発展に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

平成31年度を目標年度とした長期的な成長戦略ロードマップであるグループビジョン“Vision100”（以下、「Vision100」といいます。）において、次の目標を掲げております。

	平成21年度 (実績)	平成31年度 (目標)	増減 (効果)	(参考)平成23年度 (実績)
当期純利益	70億円	100億円	+30億円(増加)	73億円
ROA	2.43%	4.00%	+1.57%(向上)	3.04%
自己資本	473億円	1,000億円	+527億円(増加)	759億円
有利子負債 / EBITDA倍率	11.5	8.0	△3.5(改善)	9.5

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

平成22年10月1日に実施した自動車事業の分社化等の再編により、当社は純粋持株会社となり、強靱なグループ経営体制を目的とした相鉄グループ新経営管理体制の構築が完了いたしました。

このグループ経営体制のもと、相鉄グループでは更なる成長を期すべく、Vision100を策定し、沿線価値向上に向けてJR線・東急線との相互直通事業や相鉄線沿線での再開発事業に鋭意取り組んでおります。

少子高齢化や人口減少時代への突入といった社会状況の中、民鉄業界においても新たな付加価値の提供や沿線ブランドの向上による沿線流入者の獲得に向けた競争が始まっています。このような中、相鉄線の東京都心乗り入れについては、平成27年度に相鉄・JR直通線、平成31年度に相鉄・東急直通線が運行開始される予定です。この都心乗り入れは、相鉄線沿線の利便性を大きく向上させるものであり、当社グループのブランド力を高めるとともに沿線への人口誘致を図っていくための大いなる好機であると捉えております。

当期においては、Vision100に掲げる「魅力ある沿線の創造によるブランドの向上」及び「ブランド力を活かした事業領域の拡大」の実現に向けた出発点として、中期経営計画(平成23年度～平成25年度)を策定し、目標達成に向けてグループ経営の基盤づくりを進めております。

このVision100に基づき、当社グループは以下の項目に取り組んでおります。

①「選ばれる沿線」の創造

相鉄線沿線ブランド価値の向上を図るべく、鉄道の都心直通プロジェクトを着実に推進すると共に、二俣川駅南口再開発計画やいずみ野線沿線駅前街区リノベーション計画を始めとする沿線再開発の重点プロジェクトに取り組むほか、相鉄グループの認知度向上や新たな付加価値向上のための諸施策に積極的に取り組んでまいります。

②事業領域の拡大

事業領域の拡大を図るため、相鉄線沿線以外のエリアにおける不動産業や宿泊特化型ホテル事業などの展開も強化してまいります。

③事業の選択と集中

グループの経営資源を有効に活用するため、事業の収益性や将来性を厳格に見極め、強化すべき事業に対する経営資源の集中を通じてグループ事業ポートフォリオの最適化を図る「事業の選択と集中」にも引き続き取り組んでまいります。

④ 財務体質の改善

キャッシュ・マネジメント・システムによるグループ内資金の有効活用、設備投資効率の一層の重視等によりフリーキャッシュフローの増大に努め、有利子負債を圧縮いたします。

⑤ 企業の社会的責任の遂行

単に法令順守にとどまらず、企業の社会的責任（CSR）を全うし、我々を取り巻くすべての人々から信頼されるグループになるべく、「相鉄グループ役員・社員行動原則」を策定しております。これに基づき、CSRの主要項目であるコンプライアンス、リスクマネジメント、環境、お客様満足（CS）、社会貢献等についてグループを挙げて取り組んでおります。

相鉄グループでは、純粋持株会社体制のもと、「快適な暮らしをサポートする事業を通じてお客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな発展に貢献する」という相鉄グループ「基本理念」に則り、経営の普遍的価値観を(1)徹底したお客様視点の実践 (2) グループ連結利益の最大化 (3) 活力ある企業風土の醸成 (4) よりよい社会への貢献、の4項目に集約し「経営姿勢」として掲げ、各社の自己責任の原則による自立経営を推進するとともに相互の連携を強化し、Vision100の目標達成に向けて、お客様をはじめとするすべてのステークホルダー、そして株主様の期待に応えるべく努力してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,252	11,738
受取手形及び売掛金	16,076	17,161
たな卸資産	47,593	32,472
繰延税金資産	4,472	2,546
その他	12,699	11,957
貸倒引当金	△678	△665
流動資産合計	93,416	75,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	187,335	185,274
機械装置及び運搬具（純額）	15,066	15,166
土地	180,704	192,427
建設仮勘定	7,049	11,238
その他（純額）	5,397	4,105
有形固定資産合計	395,553	408,211
無形固定資産		
のれん	3,416	2,493
借地権	1,746	3,518
その他	5,348	4,350
無形固定資産合計	10,512	10,361
投資その他の資産		
投資有価証券	7,425	7,246
長期貸付金	90	85
繰延税金資産	14,749	9,848
その他	24,312	22,272
貸倒引当金	△589	△371
投資その他の資産合計	45,988	39,080
固定資産合計	452,054	457,654
繰延資産		
株式交付費	67	41
繰延資産合計	67	41
資産合計	545,538	532,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,356	15,010
短期借入金	81,811	61,800
1年以内償還社債	4,450	19,850
リース債務	620	408
未払法人税等	3,436	1,834
賞与引当金	2,587	2,343
その他の引当金	428	567
資産除去債務	105	34
その他	37,900	33,355
流動負債合計	146,695	135,205
固定負債		
社債	119,895	102,045
長期借入金	121,791	133,507
リース債務	1,391	673
繰延税金負債	1,027	323
再評価に係る繰延税金負債	32,395	28,387
退職給付引当金	21,461	21,604
長期預り敷金保証金	31,214	30,149
資産除去債務	1,488	1,452
その他	1,454	1,407
固定負債合計	332,119	319,551
負債合計	478,814	454,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	29,922	29,920
利益剰余金	3,997	8,908
自己株式	△218	△218
株主資本合計	72,503	77,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,438	2,102
土地再評価差額金	△7,594	△3,602
その他の包括利益累計額合計	△6,155	△1,499
少数株主持分	375	2,234
純資産合計	66,723	78,148
負債純資産合計	545,538	532,905

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	262,872	257,377
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	200,995	195,558
販売費及び一般管理費	46,119	45,630
営業費合計	247,115	241,189
営業利益	15,757	16,188
営業外収益		
受取利息	114	109
受取配当金	246	1,118
負ののれん償却額	40	—
受託工事事務費戻入	297	167
雑収入	416	397
営業外収益合計	1,115	1,793
営業外費用		
支払利息	5,980	5,332
雑支出	316	484
営業外費用合計	6,296	5,816
経常利益	10,576	12,166
特別利益		
固定資産売却益	312	70
固定資産交換差益	—	277
投資有価証券売却益	1,015	127
関係会社株式売却益	—	6,950
工事負担金等受入額	1,047	103
補助金	3,133	45
貸倒引当金戻入額	667	—
移転補償金	462	168
退職給付制度改定益	130	78
退職給付過去勤務債務等償却額	842	—
その他	170	16
特別利益合計	7,783	7,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	18	1
固定資産除却損	1,081	875
固定資産圧縮損	4,195	388
投資有価証券売却損	—	11
投資有価証券評価損	34	215
関係会社株式交換損	—	74
減損損失	150	834
災害による損失	—	384
事業整理損	—	654
店舗閉鎖損失引当金繰入額	7	—
バスカード精算額	250	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	409	—
退職給付費用	—	591
その他	150	382
特別損失合計	6,299	4,414
税金等調整前当期純利益	12,060	15,589
法人税、住民税及び事業税	4,620	2,440
法人税等調整額	620	5,852
法人税等合計	5,240	8,293
少数株主損益調整前当期純利益	6,819	7,296
少数株主利益	△28	△55
当期純利益	6,848	7,352

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,819	7,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△981	669
土地再評価差額金	17	4,001
その他の包括利益合計	△964	4,671
包括利益	5,855	11,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,884	12,017
少数株主に係る包括利益	△28	△50

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,162	38,803
当期変動額		
新株の発行	7,640	—
当期変動額合計	7,640	—
当期末残高	38,803	38,803
資本剰余金		
当期首残高	22,284	29,922
当期変動額		
新株の発行	7,640	—
自己株式の処分	△2	△2
当期変動額合計	7,637	△2
当期末残高	29,922	29,920
利益剰余金		
当期首残高	△730	3,997
当期変動額		
剰余金の配当	△2,134	△2,450
土地再評価差額金の取崩	13	9
当期純利益	6,848	7,352
当期変動額合計	4,727	4,911
当期末残高	3,997	8,908
自己株式		
当期首残高	△208	△218
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△4
自己株式の処分	10	4
当期変動額合計	△10	0
当期末残高	△218	△218
株主資本合計		
当期首残高	52,508	72,503
当期変動額		
新株の発行	15,281	—
剰余金の配当	△2,134	△2,450
土地再評価差額金の取崩	13	9
当期純利益	6,848	7,352
自己株式の取得	△20	△4
自己株式の処分	7	2
当期変動額合計	19,995	4,909
当期末残高	72,503	77,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	2,419	1,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△981	664
当期変動額合計	△981	664
当期末残高	1,438	2,102
土地再評価差額金		
当期首残高	△7,597	△7,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	3,991
当期変動額合計	3	3,991
当期末残高	△7,594	△3,602
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,177	△6,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△978	4,655
当期変動額合計	△978	4,655
当期末残高	△6,155	△1,499
少数株主持分		
当期首残高	409	375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	1,859
当期変動額合計	△34	1,859
当期末残高	375	2,234
純資産合計		
当期首残高	47,739	66,723
当期変動額		
新株の発行	15,281	—
剰余金の配当	△2,134	△2,450
土地再評価差額金の取崩	13	9
当期純利益	6,848	7,352
自己株式の取得	△20	△4
自己株式の処分	7	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,012	6,515
当期変動額合計	18,983	11,424
当期末残高	66,723	78,148

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,060	15,589
減価償却費	17,409	16,969
減損損失	150	834
のれん償却額	321	312
負ののれん償却額	△40	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,829	302
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△799	△225
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△71	△192
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△366	138
受取利息及び受取配当金	△360	△1,228
支払利息	5,980	5,332
工事負担金等受入額	△1,047	△103
補助金収入	△3,133	△45
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,068	824
固定資産圧縮損	4,195	388
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,015	△115
投資有価証券評価損益 (△は益)	34	215
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△6,950
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	409	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,526	△1,615
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,298	15,044
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,616	△236
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△732	△935
その他	1,978	△957
小計	41,419	43,344
法人税等の支払額	△4,068	△3,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,351	39,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△62	△40
定期預金の払戻による収入	40	40
利息及び配当金の受取額	260	218
有形固定資産の取得による支出	△15,671	△32,520
有形固定資産の売却による収入	464	98
無形固定資産の取得による支出	△601	△2,608
投資有価証券の取得による支出	△4	△1
投資有価証券の売却による収入	1,114	500
関係会社株式の売却による収入	—	9,799
敷金及び保証金の差入による支出	△235	△268
敷金及び保証金の回収による収入	1,250	1,630
その他	△221	△192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,667	△23,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△6,022	△5,296
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,156	9,356
長期借入れによる収入	11,520	45,568
長期借入金の返済による支出	△39,434	△62,319
社債の発行による収入	24,854	1,984
社債の償還による支出	△13,523	△4,450
株式の発行による収入	15,203	—
配当金の支払額	△2,132	△2,446
少数株主への配当金の支払額	△6	△2
自己株式の純増減額 (△は増加)	△12	△1
その他	△554	△554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,263	△18,162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,420	△1,514
現金及び現金同等物の期首残高	8,530	12,950
現金及び現金同等物の期末残高	12,950	11,436

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計上の見積りの変更

(退職給付債務の計算方法にかかる見積りの変更)

退職給付債務の計算方法を簡便法によっていた一部の連結子会社において、人員構成割合が変化し退職給付債務の数理計算上の見積りを合理的に行うための環境が整ったことから、当連結会計年度より簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度末における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額396百万円を「退職給付費用」として特別損失に計上するとともに、税金等調整前当期純利益が同額減少し、退職給付引当金が同額増加しております。

なお、当該会計上の見積りの変更が翌連結会計年度以降の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道業を中心に沿線地域の暮らしに密着した様々な事業を展開しております。したがって当社グループでは、その事業内容に基づき「運輸業」、「建設業」、「流通業」、「不動産業」を報告セグメントとしております。

「運輸業」は鉄道業及び自動車業を中心に行っております。「建設業」は土木建築工事の設計・施工請負を中心に行っております。「流通業」はスーパーマーケット業、砂利類販売業を中心に行っております。「不動産業」は不動産分譲業及び不動産賃貸業を中心に行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	運輸業	建設業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	38,884	12,698	119,008	64,935	27,345	262,872	—	262,872
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,413	5,167	1,057	3,111	9,790	20,540	(20,540)	—
計	40,297	17,865	120,066	68,047	37,135	283,412	(20,540)	262,872
セグメント利益	6,354	△415	△4	9,038	428	15,401	356	15,757
セグメント資産	138,755	8,557	45,488	293,315	85,604	571,720	(26,182)	545,538
その他の項目								
減価償却費	7,525	33	1,543	5,796	2,665	17,565	(155)	17,409
のれんの償却額	—	—	205	116	—	321	—	321
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,616	12	1,139	7,710	2,929	17,407	(45)	17,362

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業、ホテル業及び広告代理業等の事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△32,166百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,984百万円であります。全社資産の主なものは、運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	運輸業	建設業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	38,502	11,906	106,509	74,780	25,679	257,377	—	257,377
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,277	2,790	771	3,251	8,784	16,874	(16,874)	—
計	39,779	14,697	107,280	78,032	34,463	274,252	(16,874)	257,377
セグメント利益	6,237	△551	438	9,770	57	15,952	236	16,188
セグメント資産	133,137	8,956	43,045	291,456	85,864	562,461	(29,555)	532,905
その他の項目								
減価償却費	7,307	17	1,294	5,964	2,518	17,103	(133)	16,969
のれんの償却額	—	—	196	116	—	—	—	312
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,348	15	771	22,918	5,462	35,517	(219)	35,298

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業、ホテル業及び広告代理業等の事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△36,138百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,583百万円であります。全社資産の主なものは、運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 135円36銭	1株当たり純資産額 154円88銭
1株当たり当期純利益 15円4銭	1株当たり当期純利益 15円0銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,848	7,352
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,848	7,352
普通株式の期中平均株式数(千株)	455,485	490,163

（重要な後発事象）

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
（社債発行について） 当社は、無担保普通社債を下記の条件で発行いたしました。概要は以下のとおりであります。 第25回無担保社債（相模鉄道株式会社保証付） ① 発行年月日 平成24年4月26日 ② 発行総額 200億円 ③ 発行価格 額面100円につき100円 ④ 利率 年1.04% ⑤ 償還方法 満期一括償還 ⑥ 償還期限 平成31年4月26日 ⑦ 資金使途 社債償還及び借入金返済資金に充当する予定です。